

# 令和7年度 事業計画

令和7年4月1日より  
令和8年3月31日まで

一般社団法人 日本鞆協会

## 方針

本会は、かばん業界の総合団体として、更に組織を強化し、業界の健全な発展と組織を通じて持ち前の創造性と機動力を発揮しつつ、新たな時代を切り拓く会員のための新しいタイプの組織の運営と活性化の実現を図る。

### 1. 家庭用品品質表示に関する事業

家庭用品品質表示法に基づく皮革製かばんの品質表示のPRと消費者にレザーマークの信頼性を高めるPR事業を行う。

- (1) ポスター等の作成
- (2) 市場調査（行政指導）の実施

### 2. かばん産業界の活性化に関する事業

(1) 「日本製かばん」日本鞆協会マークの表示を行う。

- ① 日本製かばんの技術の優秀性・価値観・信頼感を国内はもとより世界にアピールする。
- ② 日本製かばんの存在と責任の所在を明確にする。
- ③ 日本製かばんの「日本鞆協会マーク」への認知度を高め、日本製かばんの優位性（優れた品質・高い技術・素材の良さ・安心感・信頼性）を広く一般に認知させるPRを行う。

(2) 人材育成と人材確保に関する事業

- ① 講師の派遣とその人材の確保を行う。

(3) 産業別高齢者雇用推進に関する事業

急速な少子高齢化が進む中で鞆産業界でも労働力人口の減少が長年の課題となっているため、かばん製造業における高齢者雇用の就業機会の支援の取組み

### 3. 海外市場及び日本製商品の普及宣伝に関する事業

(1) 内外で開催される国際見本市の調査並びに情報の収集

### 4. PL法の対応と団体保険制度に関する事業

製造物責任法に基づくPL法対策の一環として、保険の団体契約を締結し、かばん業界独自のPL保険制度への加入と普及促進に努め、商品の安全性等、会員の企業経営の安定のための事業を行う。

- (1) 未然防止対策
- (2) PL相談
- (3) 紛争の処理
- (4) 事件事例の発表
- (5) 勉強会等

## 5. 教育および情報の提供に関する事業

- (1) 企画、デザイン開発、販売マーケティング力の強化、技術者育成のためのセミナーを開催する。
- (2) 国、地方公共団体発行の図書の配布を行う。
- (3) かばん類の工業統計、通関統計資料の配布を行う。

## 6. 環境の整備に関する事業

- (1) 政府、行政庁との連絡と周知を行う。
- (2) (一社) 日本皮革産業連合会との連絡と周知を行う。
- (3) (一財) 生活用品振興センターとの連絡と周知を行う。
- (4) (公財) 日本産業デザイン振興会との連絡と周知を行う。
- (5) 関係機関に対し、建議、要望、陳情を行う。

## 7. 組合等の指導助成に関する事業

組合団体の資質向上と活力、創意工夫、人材育成、販路開拓等を目的に実施する研修、イベントに対する後援を行う。

## 8. アフターサービスに関する事業

かばん類に関する相談、アフターサービスを行う。

- (1) 国民生活センター
- (2) 都道府県消費生活センター
- (3) その他の相談窓口等

## 9. 表彰に関する事業

国が行う各種表彰の推薦を行う。

## 10. その他

その他目的達成のための事業を行う。

- (1) 異業種とのコラボレーションの一環として、ハンドバッグ業界との共同事業を積極的に進める。